

親なり期女性の無業化とその背景の地域間・コーホート間比較

佐藤友光子

(四国学院大学)

A Comparative Study between Cohorts on Regional Variations in Women's Withdrawal
from Jobs during the Childbearing Period and its Backgrounds.

Yumiko Sato

本稿では、親なり期前後の女性の就労の様態とそれに影響を与えるいくつかの要因の地域特性間・親なりコーホート間比較を通して、近代化過程におけるその時間的変遷と空間的多様性の一端を考察する。具体的には、1960年から1999年代にいたる5つの親なりコーホートを設定し、夫が常雇被雇用であること、核家族世帯であること、子育てサポートがあること、に焦点をあてつつ、高度経済成長期とその後の時期においてそれらの要因が親なり期女性の就業の有無に及ぼす効果を観察し、そこにどのような地域差が認められるかをみた。主な知見は次の通り。① 5つの親なりコーホートを通じて、都市度の高い地域で、また夫常雇被雇用、核家族世帯、子育てサポートなしの者で、親なり直後に妻が無業化する傾向が強い(無業化指数が高い)。②「大都市/地方の中心的都市」では、コーホートを通じて親なり直後の無業化傾向に大きな変化はみられないが、夫の被雇用者化と対応して「地方小都市」では1960-69年コーホートと1970-79年コーホートの間、「農村・山村・漁村」では1950-59年コーホートと1960-69年コーホートの間で無業化が大きく進展する。③「大都市/地方の中心的都市」では、夫が常雇被雇用の場合、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートの間で無業化が進展し、その後のコーホートにおいてはほぼ安定的に推移する。④ 農村部にあっては夫の被雇用者化が1960-69年コーホート以降も進行するに関わらず、妻の無業化はさほど進行しない。⑤ 1950-59年コーホートでは夫が常雇被雇用であることが妻の無業化に大きな効果をもつが、その効果は以降のコーホートで薄れる。⑥ 1960-69年コーホートまでは、都市度の高さが妻の無業化に有意な正の効果をもつが、1970-79年コーホート以降では、育児サポートの有無の影響が際立つようになる。

キーワード：親なりコーホート間比較、親なり期女性の無業化、地域間差異

1. はじめに

周知のように、わが国における既婚女性の「専業主婦化」は、高度経済成長期を通じて既婚男性労働者が被雇用労働力化したこと、経済発展にともない彼らの単一稼働によって一家の生計を維持することが可能となったこととパラレルに進行していったといわれる。その背景には、(外で働くのでなく)無理をしてでも家庭にとどまり夫の稼ぎで「上手にやりくりをする」するのが賢い主婦といういわば専業主婦イデオロギーの、都市大企業サラリーマンを中心とする大衆化ということが考えられる。

実際には――統計的には――しかし、既に1960年代半ば以降、労働力不足を補うための既婚女性の就労が製造業を中心に展開し、70年代にはいって「雇用の女性化」現象が出現する。そこに

は、需要サイドの要因としてのマイクロ・エレクトロニクス化、サービス化、供給サイド要因としての核家族化・少子化によるライフサイクルの変化、家電製品の普及等による家事時間の減少、子どもの高学歴化による教育費の高騰、住宅費の高騰など家計支出の増加、生活水準向上への欲求の増大といったことが背景として存在する。家事・育児・介護等「家族的責任」のジェンダー差ゆえにパートタイムが就労形態の主流であったが、80年代以降、既婚女性の労働力は、正社員補完型から基幹型へと移行していく。

かくして、1984年には被雇用者割合が専業主婦割合を超えるけれども、既婚女性の被雇用者化の様相と意味は都市部と農村部とで当然ながら異なっていたと思われる。労働力調査によると、有配偶女性の労働力率は1950年代以来5割内外で推移し、全体として大きな数値的变化は認められない。しかし、その内実は農業を中心とする自営業従事者から被雇用者への重心の転換を含むものである。一方で、専業主婦化をめぐる従来の議論の多くは、都市大企業サラリーマン家族を射程にしたものに傾きがちであった——都市部への人口集中、地方への都市化の浸透ということがあるにしても——という観を否めない。

地方の、とりわけ農村部の女性たちの存在は——高度経済成長期とその後の時期においてさえ——家にとっての重要な生産労働力の一環としての意味合いを保ちつづけていたと考えられるが、その一方で、農村部における農業の相対的な衰退と都市的生活様式の普及は現金収入を獲得できる家族成員を必須化していったという状況がある。高度経済成長後の1970年代以降、産業構造の変化とともに、雇用労働者としての就労機会が地方にまで拡大した。それは、地域の伝統的家族・親族・近隣ネットワークのサポートを背景に、農村女性の雇用労働力化を促したと考えられる。規範の問題はともあれ、農村部においては、実質的に生涯を通じて、また各コーホートを通じて——都市部で専業主婦化が進行する時期を通じて——働き続けてきた女性たちが少なくないのではないだろうか。とするならば、農村部のどのくらいの部分で、都市部で想定されたような「専業主婦化」の時期を歴史的に確認することができるだろうか。確認できるとして、それはいつ頃のことなのだろうか。

さて、親なり・育児期にある女性が被雇用者として就業するか否かの選択は、経済的必要性と就業/育児規範とのバランス・シートの勘案のうえに決定されると考えられる。そして、その意思決定を左右する重要な要因として彼らをとりにくく出産・育児サポート——世代間分業も含めた広い意味での——の状況と地域の就業機会（産業構造）とが介在すると思われる。既婚女性の就労をめぐって、文化的・経済的要因が家族と地域の両水準において二重映しになっているのである。

ところで、1970年代以降の農村部人口における雇用労働者化は、農業の衰退と平行して生じた第1次産業や伝統的な地場産業と直接的な産業連関をもたない企業の大量な農村進出をその背景として進展した。この時期、農業に従事していた女性の労働形態も農業から被雇用へと転換するが、そこにおける就労の多くが農家の家計補充的意味合いをもっていたとされる。例えば、拡大家族世帯では、一般に核家族世帯よりも既婚女性の就労率が高いことが知られているが、その意味するところは、「育児サポートが受けられる」ということ以前に、地域によっては、そもそも家族の世代間分業システムのなかで、嫁に対し「イエ」の重要な労働力の一環として——自発的、非自発的にかんに関わらず——「外に出て働く」という役割が期待された結果であると考えた方が妥当である

かもしれない。かくて、農村女性の雇用労働力化の意味を、直系家族的な世代間分業システムの延長線上に位置付けて解釈することが可能である⁽¹⁾。直系家族制的世代間分業システムが高度経済成長期とその後の時期を通じて長く保たれていたとするならば、夫に職業領域、妻に家庭領域における責任を中心的に割り当てる近代家族的な分業システムの普及・展開を前提しつつ、その後に行進する女性の被雇用者化を多かれ少なかれその解体過程としてとらえる分析枠組は部分的に——地方／農村女性の実態に照準を合わせた場合に——その有効性をいかほどか減じるのである。

ちなみに、よく知られるように、年齢別労働力率を人口集中地区とそれ以外の地区とで比較したすると、ある時期までは、非人口集中地区より人口集中地区の方でM字の谷が深いのが、1980年代にはいると、人口集中地区ではM字の底上げが、非人口集中地区では谷の明確化が生じ形の上で両者の差が縮小する。これを、単純に「農村の被雇用者化にともなっておこる現象」と解釈することもできるが〔間、1994：85〕、バブル崩壊後の地域経済の悪化のなかで、「(家業＝農業の解体の進行による) 農業からの失業を農外雇用がカバーしきれない結果として生じる」——あるいはこの解釈の方が多くの場合においてより妥当かもしれない——とみることもできる〔吉田、2001：232〕⁽²⁾。いずれにせよ、既婚女性労働力の変遷にまつわる全国的な趨勢を示す数値的データの背後から、相殺されあるいはマスクされた「地域差」の問題を読み解くことによって、日本における近代化の道筋の多様性の一端を推し量ることが可能であると考えられる。

こうした点を踏まえたうえで本稿では、全国調査のデータをもとに、親なり期前後の女性の就業の様態とそれに影響を与える要因について、地域差を軸とするコーホート間比較を通して、その時間的変遷と空間的多様性の一端を考察していくこととする。近代化の進展過程を通じての親なり直後における女性の無業化の背景として——規範の問題を別にすれば、あるいは性別役割分業規範の存在を前提とすれば——①夫が被雇用であること、②核家族であること、③育児サポートが得られないこと、④就業機会がないことなどを想定することができるだろう。これらのうち、①②③については調査データが得られているので、本稿において、直接就業状況との関連をみる事ができる。また、地域特性別の観察を通じて、被雇用か自営業かにかかわらず地域の産業構造と関係している④の問題について間接的に検討することができる。具体的には、以下のような点を中心に明らかにしていく。

① 夫が常雇被雇用であることは、高度経済成長期とその後の時期において、親なり期にある既婚女性の無業化を促進したか。

② 核家族世帯であることは、親なり期にある既婚女性の無業化を促進したか。

③ 子どもの幼少時において子育てサポートがあることは、親なり期にある既婚女性の無業化を抑制したか。

④ そうした要因が親なり期女性の就業の有無に及ぼす効果は、コーホートによって異なるか。異なるとすればそれほどのようにか。

⑤ そこにはどのような地域差が認められるか。

2. コーホート設定と使用変数について

(1) 使用サンプルとコーホート設定

本稿では、第1子取得（親なり）前後における——すなわち、子育て期初期における——女性の就業状況の変化と夫の職業、世帯構成および育児サポート状況に焦点を絞って分析・考察をすすめる。したがって、本稿の分析対象は第1に、親なり経験のある女性である。

上述の調査は、基本的に出生コーホート間の比較を前提に設計されているが、本稿では、対象者を第1子取得の時期によって10年刻みの5つのコーホートにグループ化した「親なりコーホート」を構成し、コーホート比較間を行うこととする。出生コーホートと親なりコーホートとの関係は表1の通りである。表に示すように、1949年以前および2000年以降のコーホートについては、サンプル数が少数であるため本分析から除外した。したがって、本調査の分析対象は第2に、1950年から1999年までに親なりを経験した5つの親なりコーホートに属する女性ということになる。親なりコーホートを使用する理由は、それがそのまま、第1子取得当時の歴史時間と対応している点で本稿の目的にとってより有効であり、また、前稿の分析において、出生コーホートよりもコーホートによる傾向性が明確にあらわれることが示唆されたためでもある[佐藤、2003]。

(2) 分析の方針と使用変数

本稿ではまず、親なり前後の就業状況の変化をコーホートごとにたどり、その背景を探る。さらにそれらを親なり直後における居住地域別に観察する。最後に、親なり直後の無業化に影響を与える要因について、ロジスティック回帰分析により明らかにする。主たる使用変数について、以下に述べる。

[主な従属変数]

- ① 無業率：第1子取得1年前、1年後（第1子1歳時）における無業率。
- ② 無業化指数：第1子取得1年前に有業だった者のうち、取得1年後において無業となった者の比率を、1年前有業者数を1としたときの数値であらわしたもの。

[主な独立変数]

- ① 夫の職業：第1子取得前後の夫の就業状況をたどったデータは本調査において得られていないので、近似的に結婚時の夫の職業のデータを用いる。そのうち、「常雇被雇用」「自営業」の2カテゴリーをとりあげる。
- ② 世帯構成：第1子1歳時における世帯構成。「核家族世帯」「拡大家族世帯」にカテゴリー化したものを使用。
- ③ 育児サポート状況：本調査では、最初の子どもが小さいころ（3歳未満）、「日常的に子どもの世話をしてくれたり、預かってくれたり」した人ないし機関について、「いずれもない」を含む11の選択肢（夫は含まれない）のなかから複数回答であげてあげてもらっている。本稿では、主として育児サポートの有無を変数として使用する。あわせて、対象者によって○が

付けられた選択肢の数を足しあげたものを育児サポートの広がりを示す変数として使用する。

- ④ 地域特性・本調査では、第1子1歳時における居住地を「大都市/地方の中心的都市」「地方小都市」「農村・山村・漁村」の3カテゴリーでたずねているので、この変数を使用する。

3. 親なり前後における就業状況の変化のコーホート間推移

(1) 結婚1年前、親なり1年前、親なり1年後の就業状況

はじめに、結婚1年前、第1子取得（親なり）1年前、1年後（第1子1歳時）における就業状況の親なりコーホート間推移を観察する（表1）⁽³⁾。

表1 結婚1年前、親なり1年前および1年後の就業状況

(%)

	n	有業	就業状況			無業	有業者中被雇用者率	
			正社員・正職員、役員	自営業主・家族従業員	パート・アルバイト、派遣、内職			
1950-59年	結婚1年前	295	55.9	40.0	9.2	6.8	44.1	83.6(138)
	親なり1年前	300	42.0	26.0	10.7	5.3	58.0	74.6(94)
	親なり1年後	304	31.9	15.1	13.2	3.6	68.1	58.8(57)
1960-69年	結婚1年前	646	71.2	56.5	8.8	5.9	28.8	87.6(403)
	親なり1年前	649	54.1	41.0	7.4	5.7	45.9	86.3(303)
	親なり1年後	652	29.4	17.8	7.1	4.6	70.6	76.0(146)
1970-79年	結婚1年前	750	76.8	65.6	6.4	4.8	23.2	91.7(528)
	親なり1年前	755	55.8	45.4	4.6	5.7	44.2	91.7(386)
	親なり1年後	759	26.4	17.5	5.0	3.8	73.6	81.0(162)
1980-89年	結婚1年前	612	83.2	72.7	3.1	7.4	16.8	96.3(490)
	親なり1年前	620	60.3	50.8	2.6	6.9	39.7	95.7(358)
	親なり1年後	621	28.2	20.8	3.5	3.9	71.8	87.4(153)
1990-99年	結婚1年前	401	93.0	76.8	3.2	13.0	7.0	96.5(360)
	親なり1年前	403	66.7	51.1	2.7	12.9	33.3	95.9(258)
	親なり1年後	405	27.9	19.0	4.0	4.9	72.1	85.8(97)

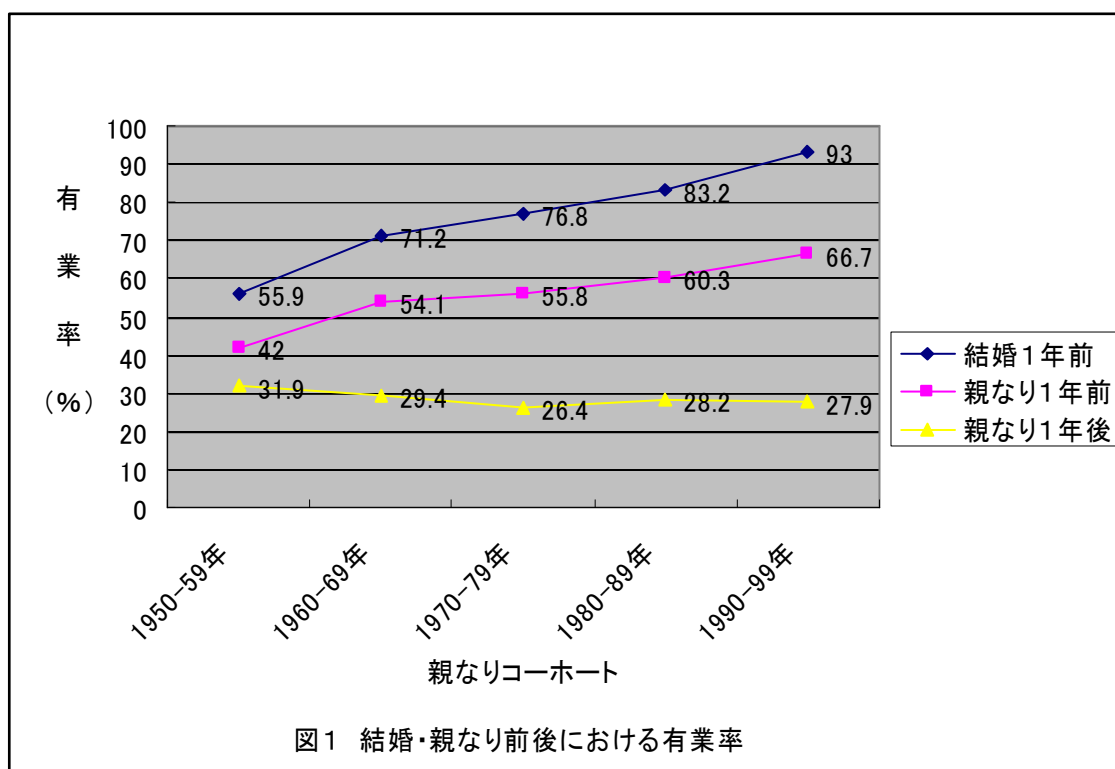
注) 不明を除く数値。

()内は母数。

すべてのコーホートで結婚1年前より親なり1年前、親なり1年前より親なり1年後と有業率が下がるのだが、その傾向には明らかなコーホート差がみられる。すなわち、コーホートが若くなるにつれて、3時点における有業率の差が拡大するのである（図1）。これは主として結婚1年前、親なり1年前の有業率のコーホートを通じての上昇によるものである。結婚1年前、親なり1年前の有業率はともに、1950-59年親なりコーホートから1990-99年親なりコーホートにかけて、一貫して上昇している。とくに1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけてはそれぞれ10ポイント以上の上昇がみられる。これに対し、親なり1年後の有業率は1950-59年コーホートから1970-79年コーホートにかけて若干低下するものの、概してコーホートを通じてほとんど変化がみられないのである。

就業上の地位別に有業率をみると、「正社員・正職員、役員」では、すべてのコーホートで結婚1年前→親なり1年前→親なり1年後と有業率が低下している。また、5つのコーホートを通じての推移の傾向は有業率全体と似通っているが、親なり1年後については、1950-59年コーホートから1980-89年コーホートにかけて、有業率全体とは逆にわずかながら有業率に上昇がみられる。一方、「自営業主・家族従業員」では、コーホートを通じて3時点間の有業率にほとんど差がない。また、3時点いずれについても、コーホートを通じて有業率はおおむね漸減している。親なり1年後では「正社員・正職員、役員」の場合と異なり、1950-59年コーホートから1980-89年コーホートにかけて10ポイントの低下がみられる点が目につく。

ここで、有業者中の被雇用者率についてみると、結婚1年前ではコーホートを通じて8割台前半から9割台後半へと漸増し、親なり1年前では1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて7割台半ばから8割台半ばへと上昇した後、1990-99年コーホートの9割台半ばまで漸増する。一方、親なり1年後では、1950-59年コーホートで6割弱だったものが1960-69年コーホート



では7割台半ばへと急激に上昇した後、1970-79年コーホート以降8割台で推移する。結婚1年前、親なり1年前については、5つのコーホートを通じて有業者の大部分が被雇用者で占められているが、親なり1年後については、1950-59年コーホートの有業者の4割強が自営業者であり、1960-69年コーホートにかけて急速に被雇用者率が高まったといえる。

こうしたことから、結婚1年前、親なり1年前における有業率の上昇（無業率の低下）には、被雇用者が大きく関与しており、また、親なり1年後の有業者についても1960-69年コーホート以降被雇用者がその大部分を占めるようになったということがわかる。

(2) 地域特性別にみた親なり1年前および1年後の無業率と無業化指数

前項ではサンプル全体の傾向をみてきたが、ここでさらに、親なり1年前・1年後の無業率と親なり1年後における無業化指数（親なり1年前に有業だった者が無業化した比率を、親なり1年前有業者数を1として算出した数値）に着目して、地域特性別に観察すると、全体とは異なる特徴がみてとれる（表2）。

(a) 親なり前後の無業率

全体として、1990-99年コーホートを除き、各コーホートとも地域特性の3カテゴリー間で無業率に目立った差異は認められない⁽⁴⁾。ただし、1990-99年コーホートにおいて「農村・山村・漁村」の無業率が2割強と、他の2カテゴリーと比べて低くなっている点は見逃せない。また、コーホートを通じて無業率は概ね低下している。

一方、親なり1年後ではすべてのコーホートにおいて概ね「大都市／地方の中心的都市」→「地方小都市」→「農村・山村・漁村」の順で無業率が低くなっている。1950-59年コーホートでは、3つの地域カテゴリー間の差異が大きいですが、1960-69年コーホートでは、「地方小都市」と「農村・山村・漁村」の間で差異が縮小する。一方、1970-79年コーホート以降「大都市／地方の中心的都市」と「地方小都市」との値の差異が縮小し、「農村・山村・漁村」との差異が際だつようになる。コーホートを通じて、「大都市／地方の中心的都市」「地方小都市」では大きな変化がみられないが、「農村・山村・漁村」では、1980-89年コーホートから1990-99年コーホートにかけて無業率が6割前半から5割前半へと10ポイントも低下している。

概ねコーホートを通じ、ほとんどの地域特性カテゴリーで親なり前より親なり後の方が無業率が高いが、1950-59年コーホートの「農村・山村・漁村」のみ、痕とんど数値が変わらない点が注目される。1960-69年コーホート以降では「農村・山村・漁村」でも2時点間に差異が認められるようになる。

1950-59年コーホートでは、「大都市／地方の中心的都市」において、親なり前後間の無業率の差が他の2カテゴリーに比べて著しいが、1960-69年コーホート以降「地方小都市」「農村・山村・漁村」の親なり前後における無業率の差の拡大によって地域特性カテゴリー間の差異が縮小していく。とりわけ「農村・山村・漁村」では、1950-59年コーホートにおいては、親なり1年前と1年後で無業率にほとんど違いがみられなかったのに対し、1960-69年コーホートでは、16ポイントの開きが観察され、「農村・山村・漁村」地域での親なり直後の無業化傾向はこの時期から進行し

てきたことが示唆される。

(b) 親なり後の「無業化」

以上、親なり前後の無業率についてグループとしての数値の推移をみてきた。次に、親なり直後における無業化の様態を端的にあらわす指標として「無業化指数」を用い、さらに検討を進める。3つの地域特性カテゴリーを合わせた全体（ここでは地域特性不明の者が除かれている点に留意）をみると、コーホートが若くなるにつれて、無業化指数が上昇していることがわかる。とりわけ、

表2 地域特性別にみた親なり1年前および1年後の無業率・無業化指数

		親なり1年前		親なり1年後		無業化指数	被雇用者無業化指数
		n	%	n	%		
1950-59年	大都市/地方の中心的都市	72	52.8	**74	82.4	**0.676(23)	**0.733(22)
	地方小都市	87	58.6	88	71.6	0.444(16)	0.516(16)
	農村・山村・漁村	128	59.4	128	57.8	0.135(7)	0.241(7)
	計	287	57.5	290	68.3	0.377(76)	0.500(45)
1960-69年	大都市/地方の中心的都市	231	45.9	**232	79.7	**0.696(87)	**0.736(81)
	地方小都市	253	44.7	254	66.5	0.471(66)	0.484(60)
	農村・山村・漁村	143	46.9	144	62.5	0.421(32)	0.500(31)
	計	627	45.6	630	70.5	0.543(185)	0.581(172)
1970-79年	大都市/地方の中心的都市	279	46.2	**281	80.1	*0.667(100)	*0.676(94)
	地方小都市	315	44.8	314	73.2	0.624(108)	0.639(101)
	農村・山村・漁村	152	38.2	154	61.7	0.489(46)	0.506(43)
	計	746	44.0	749	73.4	0.609(254)	0.623(238)
1980-89年	大都市/地方の中心的都市	225	43.1	*225	75.1	*0.680(87)	*0.685(85)
	地方小都市	273	36.3	274	72.6	0.655(114)	0.673(113)
	農村・山村・漁村	110	42.7	110	63.6	0.492(31)	0.509(29)
	計	608	40.0	609	71.9	0.636(232)	0.650(227)
1990-99年	大都市/地方の中心的都市	171	35.7	*171	74.3	0.700(77)	*0.733(77)
	地方小都市	180	32.8	182	74.4	0.694(84)	0.701(82)
	農村・山村・漁村	43	23.3	43	53.5	0.485(16)	0.500(16)
	計	394	33.0	396	72.2	0.670(177)	0.689(175)

* p<. 05 ** p<.01(地域特性間の差の検定)

注) 不明を除く数値。

()内は実数。

1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.38から0.54へと値が急増し、1970-79年コーホートでは0.6を超えてその後のコーホートでも漸増する。

地域特性別に観察するとどうであろうか。「大都市／地方の中心的都市」の無業化指数は、コーホートを通じてほぼ0.6台後半の高め安定で推移する。「地方小都市」では、1960-69年コーホートから1970-79年コーホートにかけて0.47から0.62へと急激に上昇し、上昇傾向は1990-99年コーホートまで維持される。「農村・山村・漁村」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.14から0.42へと急激に上昇し、1980-89年コーホートで0.49に達した後、安定的に推移する。

コーホートごとにみると、1950-59年コーホートでは、「大都市／地方の中心的都市」で0.68、「地方小都市」で0.44、「農村・山村・漁村」で0.14と3つのカテゴリ間の差異が著しい。1960-69年コーホートでは、「農村・山村・漁村」における無業化指数が0.42に上昇することによって「地方小都市」との差異が縮小する。1970-79年コーホートでは、「地方小都市」の無業化指数が0.62に上昇することによって、「大都市／地方の中心的都市」との差異が縮小し、これら2カテゴリと「農村・山村・漁村」との差異が拡大する。この傾向は1990-99年コーホートまで維持される。

ちなみに、親なり1年前被雇用者に限って、親なり1年後の無業率をみた「被雇用者無業化指数」も算出してみた。これを無業化指数と比較すると、全体の傾向としては似通っているものの、被雇用者無業化指数がすべてのコーホート・カテゴリで無業化指数より高くなっていることがわかる。このことは、無業化が親なり1年前被雇用者部分においてより起りやすいことを示唆している。「農村・山村・漁村」では、概ねコーホートを通じて被雇用者無業化指数が他の2カテゴリより低いが、1950-59年コーホートで0.24だったものが1960-69年コーホートで0.50と急激に上昇した後、ほぼこの数値が維持されている点が目につく。

4. 親なり後の無業化の背景と地域性

以下では、親なり1年後の対象者の無業率と無業化指数を、夫の職業、世帯構成⁽⁵⁾、育児サポート状況別に観察し、さらにその地域差についてみることにする。

(1) 夫の職業と妻の無業化

(a) 無業率

夫が常雇被雇用の場合 夫が常雇被雇用の場合の、親なり1年後における妻の無業率は、コーホートを通じて7割前半でほとんど変わらない(表3)。夫自営業の場合と比較すると、とくに1950-59年コーホートで夫常雇被雇用の場合の無業率が高い点が目につく(なお、親なり1年前後における夫の職業の正確なデータは得られていないので、ここでは近似的に結婚時の夫の職業のデータを用いている点に留意)。

表3 地域特性別にみた夫の職業と親なり1年後の無業率・無業化指数

		夫被雇用		夫自営	
		無業率	無業化指数	無業率	無業化指数
1950-59年	大都市/地方の中心的都市	**88.7(53)	**0.84(25)	72.2(18)	0.286(7)
	地方小都市	72.9(70)	0.483(29)	62.5(16)	0.286(7)
	農村・山村・漁村	61.1(54)	0.208(24)	53.8(65)	0.080(25)
	計	74.0(177)	0.513(78)	58.6(99)	0.154(9)
1960-69年	大都市/地方の中心的都市	**82.1(184)	**0.724(98)	73.2(41)	0.619(21)
	地方小都市	66.7(195)	0.473(110)	71.4(49)	0.560(25)
	農村・山村・漁村	63.0(92)	0.500(54)	62.8(43)	0.278(18)
	計	72.0(471)	0.573(262)	69.2(133)	0.500(64)
1970-79年	大都市/地方の中心的都市	**82.4(197)	**0.697(132)	63.3(19)	0.385(13)
	地方小都市	74.9(194)	0.646(147)	72.3(34)	0.571(21)
	農村・山村・漁村	57.9(62)	0.463(67)	73.7(28)	0.571(21)
	計	74.9(453)	0.63(346)	63.3(81)	0.527(55)
1980-89年	大都市/地方の中心的都市	*77.0(151)	0.675(114)	61.1(11)	0.700(10)
	地方小都市	72.3(172)	0.654(153)	77.4(24)	0.684(19)
	農村・山村・漁村	62.1(54)	0.500(52)	77.8(14)	0.500(6)
	計	72.4(377)	0.636(319)	73.1(49)	0.657(35)
1990-99年	大都市/地方の中心的都市	*74.8(113)	*0.703(101)	66.7(10)	0.667(6)
	地方小都市	75.8(125)	0.699(113)	83.3(10)	1.000(4)
	農村・山村・漁村	53.1(17)	0.462(26)	44.4(4)	0.400(5)
	計	73.3(255)	0.675(240)	66.7(24)	0.667(15)

* p<. 05 ** p<.01(地域特性間の差の検定)

注)不明を除く数値。

()内は母数。

地域特性別にみると、「大都市/地方の中心的都市」では、コーホートを通じて8割台後半から7割台半ばへと数値が漸減する。一方、「地方小都市」「農村・山村・漁村」では、コーホートを通じて増減はあるものの、目立った傾向性は見いだせない。

夫が自営業の場合 無業率は1950-59年コーホートと1960-69年コーホートの間で6割弱から7割弱まで上昇するが、以降のコーホートでは6割台前半から7割台前半の間で増減しつつ推移する。

「大都市/地方の中心的都市」では、1960-69年コーホートと1970-79年コーホートの間で、7割

台前半から6割前半への低下がみられ以降6割台で推移する。これに対して、「地方小都市」では、無業率は1950-59年コーホートと1960-69年コーホートの間で6割前半から7割前半へと上昇し、以降8割前半まで漸増する「農村・山村・漁村」では、1950-59年コーホートから1980-89年コーホートにかけて5割前半から7割後半まで上昇するが、1990-99年コーホートでは4割半ばに数値が落ちる。

(b) 無業化指数

夫が常雇被雇用の場合 親なり1年後における妻の無業化指数はコーホートを通じて全体として上昇する。詳しくいえば、1950-59年コーホートから1970-79年コーホートにかけて0.51から0.63まで上昇し、以降漸増して0.68にいたる。夫自営業と比較すると、1950-59年コーホートでは夫常雇被雇用の方が夫自営業より0.35以上値が高いが、その後差異が縮小し、1980-89年コーホート以降ではほとんど数値に違いがなくなる。

地域特性別にみると、次のような特徴を指摘することができる。まず、すべてのコーホートで無業化指数に「農村・山村・漁村」<「地方小都市」<「大都市/地方の中心的都市」という傾向がみられる。「大都市/地方の中心的都市」についてみると、無業化指数が1950-59年コーホートから1980-89年コーホートまで一貫して低下している点が特徴的である。とくに1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.84から0.72へと急激な数値の減少がみられる。これに対して、「地方小都市」では、1960-69年コーホートから1970-79年コーホートにかけて0.47から0.65へ「農村・山村・漁村」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.21から0.50へ無業化指数が上昇し、以降のコーホートで維持されている。

コーホート内を観察すると、1950-59年コーホートでは3つの地域間のばらつきが大きい、1960-69年コーホートでは「農村・山村・漁村」の数値の上昇によって「地方小都市」との差が縮小する。1970-79年コーホートでは「大都市/地方の中心的都市」の数値の低下、「地方小都市」の上昇によって2者の差が縮小し、以降「大都市/地方の中心的都市」と「地方小都市」の差異が小さく、この2カテゴリーと「農村・山村・漁村」との差異が大きいという特徴が維持される。

夫が自営業の場合 母数が少ないためもあって、夫自営業の場合は、夫常雇被雇用ほど顕著な特徴が見いだせない。無業化指数はコーホートを通じて上昇するが、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.15から0.50まで急増し、さらに1980-89年コーホートで0.66に達する。

「大都市/地方の中心的都市」では、1950-59年コーホートの0.29をボトム、1980-89年コーホートの0.70をピークとして無業化指数が増減する。「地方小都市」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.29から0.56へと値が急増し、以降のコーホートでも上昇傾向が維持される。「農村・山村・漁村」では、1950-59年コーホートから1970-79年コーホートにかけて0.08から0.57まで値が上昇し、以降1990-99年コーホートの0.40まで低下する。

1950-59年コーホートと1960-69年コーホートでは、「大都市/地方の中心的都市」と「地方小都市」の間の数値が近いが、1970-79年コーホートでは、「大都市/地方の中心的都市」の無業化指数の低下と「農村・山村・漁村」のそのの上昇のために「地方小都市」と「農村・山村・漁村」

の間の差異が縮小し、「大都市／地方の中心的都市」の値が他の2カテゴリーと比較して低くなっている。しかし、1980-89年コーホートでは再び「大都市／地方の中心的都市」と「地方小都市」の値が近くなる。

(2) 世帯構成と妻の無業化

(a) 無業率

核家族世帯の場合 親なり1年後における無業率は、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて8割台前半から7割台前半に低下し、以降7割台で推移する(表4)。拡大家族世帯と比較すると、すべてのコーホートで核家族世帯の方が無業率が高いが、この傾向はとくに1950-59年コーホートと1990-99年コーホートで顕著である。

地域特性別にみると、「大都市／地方の中心的都市」では、1950-59年コーホートから1990-99年コーホートにかけて、9割から7割台前半へと概ねコーホートが若くなるにつれて無業率が低下する。「地方小都市」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて、8割台後半から6割台後半へと数値が急減し、1970-79年コーホート以降は7割台後半で推移する。これに対し、「農村・山村・漁村」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて6割から7割に上昇し、以降増減はあるものの1990-99年コーホートの9割台前半まで上昇気味で推移する。

1950-59年コーホートでは、「農村・山村・漁村」で無業率が低く、「大都市／地方の中心的都市」や「地方小都市」との差が大きい1960-69年コーホートでは「大都市／地方の中心的都市」「地方小都市」の数値の低下と「農村・山村・漁村」の上昇の結果、3カテゴリー間の差異は縮小する。

拡大家族世帯の場合 無業率は1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて5割台後半から6割台後半に上昇した後、1990-99年コーホートの5割台半ばまで漸減する。

地域特性別にみると、「大都市／地方の中心的都市」では、1960-69年コーホートから1980-89年コーホートにかけて、8割から6割台前半へと数値が低下するが、1990-99年コーホートでは8割台前半に回復する。「地方小都市」では1950-59年コーホートの4割台半ばから1960-69年コーホートの6割台半ばへと値が急増した後、6割前後で推移する。「農村・山村・漁村」では、1980-89年コーホートまでは6割前後で推移するが、1990-99年コーホートでは3割台半ばに低下している。

コーホート内でみると、1950-59年コーホートでは、「地方小都市」で無業率がもっとも低く、「大都市／地方の中心的都市」でもっとも高い。1960-69年コーホートでは、「農村・山村・漁村」の値がもっとも低くなっている。また、1980-89年コーホートでは、3カテゴリー間の差異が縮小している。1990-99年コーホートでは、ふたたび差異が拡大し、「大都市／地方の中心的都市」での無業率の高さ、「農村・山村・漁村」での無業率の低さが際立つ。

(b) 無業化指数

核家族世帯の場合 無業化指数は、1960-69年コーホートから1970-79年コーホートにかけて0.56から0.69へと上昇し、以降1990-99年コーホートの0.73まで漸増する。すべてのコーホートにおいて、核家族世帯の方が、拡大家族世帯より無業化指数が高い。

地域特性別にみると、「大都市/地方の中心的都市」では1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.83から0.68へと値が急減した後、0.7前後で安定的に推移する。「地方小都市」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.75から0.43へと急減し、

表4 地域特性別にみた家族形態と親なり1年後の無業率・無業化指数

		核家族		拡大家族	
		無業率	無業化指数	無業率	無業化指数
1950-59年	大都市/地方の中心的都市	**90.2(41)	**0.833(18)	72.7(33)	*0.500(16)
	地方小都市	88.9(54)	0.750(16)	44.1(34)	0.200(20)
	農村・山村・漁村	60.6(33)	0.154(13)	56.8(95)	0.128(39)
	計	82.0(128)	0.617(47)	57.4(162)	0.227(75)
1960-69年	大都市/地方の中心的都市	*79.8(183)	**0.683(101)	*79.6(49)	**0.750(24)
	地方小都市	66.7(165)	0.432(88)	66.3(89)	0.538(52)
	農村・山村・漁村	70.2(47)	0.538(26)	58.8(97)	0.360(50)
	計	73.2(395)	0.563(215)	66.0(235)	0.508(126)
1970-79年	大都市/地方の中心的都市	82.6(219)	0.717(120)	71.0(62)	0.467(30)
	地方小都市	77.4(208)	0.673(113)	65.1(106)	0.533(60)
	農村・山村・漁村	74.5(47)	0.667(30)	56.1(107)	0.406(64)
	計	79.5(474)	0.692(263)	62.9(275)	0.468(154)
1980-89年	大都市/地方の中心的都市	77.4(190)	0.699(103)	62.9(35)	0.600(25)
	地方小都市	78.0(200)	0.725(120)	58.1(74)	0.500(54)
	農村・山村・漁村	66.7(27)	0.500(14)	62.7(83)	0.490(49)
	計	77.0(417)	0.700(237)	60.9(192)	0.516(128)
1990-99年	大都市/地方の中心的都市	73.2(153)	0.688(96)	**82.4(17)	*0.769(13)
	地方小都市	78.0(150)	0.747(99)	59.4(32)	0.455(22)
	農村・山村・漁村	92.9(14)	1.000(10)	34.5(29)	0.261(23)
	計	76.3(317)	0.732(205)	55.1(78)	0.448(58)

* p<.05 ** p<.01(地域特性間の差の検定)

注)不明を除く数値。

()内は母数。

以降1970-79年コーホートで0.67に値が回復、以降上昇気味に推移する。これに対して、「農村・山村・漁村」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.15から0.54へと値が急増する点が特徴的である。

コーホート内を比較すると、1950-59年コーホートでは「大都市／地方の中心的都市」でもっとも無業化指数が高く、「農村・山村・漁村」でもっとも低くなっており、3カテゴリ間の差異が大きい。1960-69年コーホートでは「大都市／地方の中心的都市」「地方小都市」の数値の低下、「農村・山村・漁村」の上昇によって3者の差異は縮小する。1970-79年コーホートでは、3カテゴリの差異はさらに縮小するが、とくにこのコーホート以降「大都市／地方の中心的都市」と「地方小都市」間の値の差異が小さくなっている点が注目される。1980-89年コーホートにおける「農村・山村・漁村」での無業化指数の低下も目につく。

拡大家族世帯の場合 全体として、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.23から0.51まで無業化指数が急増し、以降いくらか増減しつつほぼ安定的に推移する。

「大都市／地方の中心的都市」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.50から0.75まで急増し、1970-79年コーホートで0.47に低下、以降1990-99年コーホートの0.77まで上昇する。「地方小都市」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.20から0.54まで上昇し、以降若干低下含みながらも安定的に推移する。「農村・山村・漁村」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.13から0.36まで急増、以降、1980-89年コーホートの0.49まで上昇する。1990-99年コーホートでは、0.26に低下するが、母数が少ないため傾向性を見てとることはできない。

コーホート内でみると、1950-59年コーホートと1960-69年コーホートでは「大都市／地方の中心的都市」でもっとも値が高く、「農村・山村・漁村」でもっとも低くなっており、その差異は比較的大きい。1970-79年コーホートでは、「大都市／地方の中心的都市」における値の低下と「農村・山村・漁村」における値の上昇によって3カテゴリ間の差異が縮小している。この傾向は、1980-89年コーホートまで維持されるが、1990-99年コーホートで再び差異が拡大する。とくに「農村・山村・漁村」において、1980-89年コーホートでは「地方小都市」と無業化指数が変わらないが、1990-99年コーホートでは数値の低さが他の2カテゴリと比べて際だっている（ただし、母数が少ない点に留意）。

(3) 育児サポートの状況と妻の無業化

(a) 地域特性別にみた育児サポートの状況

育児サポートと親なり後の無業化との関連について検討する前に、育児サポート（夫を除く）の状況を地域特性別・コーホート別に確認しておく（表省略）。

コーホートを通じて、7割以上が何らかのサポート「あり」としている。サポートの担い手別にみると（複数回答）、「家族・親族」からのサポートがあるものは、コーホートを通じて6割台、「近隣・友人」は1割台、「外部サービス」は1950-59年コーホートと1960-69年コーホートでは8割台後半、以降のコーホートでは8割前後となっている⁽⁶⁾。

これを地域特性別にみると、各コーホートを通じて、「農村・山村・漁村」で、他の2カテゴリ

一より「あり」とする者の割合が高くなっている。1950-59年コーホートでは、「地方小都市」より「大都市／地方の中心的都市」の方で「あり」の者の割合が高いが、以降のコーホートでは「地方小都市」の方で割合が高くなっている。「家族・親族」については、全体の傾向と同様、1950-59年コーホートを除く4つのコーホートで、概ね「あり」の者の割合の高い順に「農村・山村・漁村」→「地方小都市」→「大都市／地方の中心的都市」となっている。「友人・近隣」については、「家族・親族」とは逆に、「農村・山村・漁村」で他の2カテゴリーよりも「あり」の割合が低くなっている。「外部サービス」については、1980-89年コーホートまでは、地域特性格の大きな差異は見いだせないが、1990-99年コーホートの「農村・山村・漁村」で、若干他の2カテゴリーより数値が高くなっている。

また、育児サポートの広がりや、サポートを受けたとする10の選択肢の数を足しあげた平均値（「いずれもない」をゼロとして含む）としてみると、コーホートが若くなるほど数値が上がっていることがわかる。すなわち、若いコーホートほど、多様な人びと・機関からサポートを受けているのである。1950-59年コーホートでは、「地方小都市」でもっとも値が低く、「農村・山村・漁村」でもっとも高くなっている。1960-69年コーホートでは「地方小都市」でもっとも高く、「大都市／地方の中心的都市」でもっとも低くなっている。1970-79年コーホート以降では、値の高い順に「農村・山村・漁村」→「地方小都市」→「大都市／地方の中心的都市」となっている。

(b) 無業率

育児サポートありの場合 当然のことながら、コーホートを通じ、またはほぼすべての地域特性カテゴリーにおいて、育児サポート「なし」の者の方が「あり」の者よりも無業率・無業化指数が高い⁽⁷⁾（表5）。

サポート「あり」とする者についていえば、無業率は、コーホートを通じて全体として6割台で推移する。

地域特性格にみると、「大都市／地方の中心的都市」では1960-69年コーホートまでは8割前後であるが、1970-79年コーホート以降は7割前後で推移する。「地方小都市」では6割台、「農村・山村・漁村」では5割台で推移する。

1980-89年コーホートまでは、数値が高い順に「大都市／地方の中心的都市」→「地方小都市」→「農村・山村・漁村」となっているけれども、1970-79年コーホート以降「大都市／地方の中心的都市」と「地方小都市」との差異は縮小し、1990-99年コーホートではほとんど同値になる。

育児サポートなしの場合 サポート「なし」とする者については、1960-69年コーホートまでは無業率が8割前後であるが、以降のコーホートでは9割程度となっている。

地域特性格にみると、「大都市／地方の中心的都市」「地方小都市」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて、値がそれぞれ9割台半ばから8割へ、8割強から7割前半へと低下し、1970-79年コーホートで9割前後に回復、以降安定的に推移する。「農村・山村・漁村」では逆に1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて7割から8割台半ばへと数値が上昇し、以降1980-89年コーホートまで9割程度で推移する。

1950-59年コーホートでは、「大都市/地方の中心、的都市」で9割台半ばともっとも割合が高く、「農村・山村・漁村」で7割ともっとも割合が低くなっており、3つのカテゴリー間の差異が大きい。1960-69年コーホートでは「大都市/地方の中心的都市」「地方小都市」における数値の低下と「農村・山村・漁村」における数値の上昇によって、カテゴリー間の差異が縮小し、この傾向は以降のコーホートで強化される。

表5 地域特性別にみた育児サポートの有無と親なり1年後の無業率・無業化指数

		サポートあり		サポートなし	
		無業率	無業化指数	無業率	無業化指数
1950-59年	大都市/地方の中心的都市	*77.8(54)	**0.600(25)	94.7(19)	*0.875(8)
	地方小都市	64.0(50)	0.316(19)	81.6(38)	0.588(17)
	農村・山村・漁村	54.8(104)	0.116(43)	69.6(23)	0.222(9)
	計	63.0(208)	0.299(87)	81.3(80)	0.559(34)
1960-69年	大都市/地方の中心的都市	**80.0(150)	**0.696(79)	79.7(79)	0.698(43)
	地方小都市	63.4(183)	0.452(104)	73.9(69)	0.528(36)
	農村・山村・漁村	58.2(122)	0.349(63)	85.7(21)	0.750(12)
	計	67.5(455)	0.504(246)	78.1(169)	0.637(91)
1970-79年	大都市/地方の中心的都市	**74.7(194)	0.587(104)	92.0(87)	0.848(46)
	地方小都市	68.5(241)	0.578(135)	88.9(72)	0.789(38)
	農村・山村・漁村	57.1(133)	0.446(83)	90.0(20)	0.800(10)
	計	68.0(568)	0.547(322)	90.5(179)	0.819(94)
1980-89年	大都市/地方の中心的都市	68.1(163)	*0.610(100)	95.0(60)	0.962(26)
	地方小都市	67.0(206)	0.604(139)	90.8(65)	0.875(32)
	農村・山村・漁村	58.2(91)	0.400(50)	89.5(19)	0.846(13)
	計	58.2(460)	0.571(289)	92.4(114)	0.901(71)
1990-99年	大都市/地方の中心的都市	69.5(128)	0.647(85)	**88.4(43)	**0.880(25)
	地方小都市	69.0(145)	0.619(97)	97.3(37)	1.000(24)
	農村・山村・漁村	56.1(41)	0.500(32)	0.000(2)	0.000(1)
	計	67.5(314)	0.612(214)	90.2(82)	0.920(50)

+ < .05 ** p<.01(地域特性間の差の検定)

注) 不明を除く数値。

()内は母数。

(c) 無業化指数

育児サポートありの場合 無業化指数についてみると、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートの間で0.30から0.50へと増加し、その後1990-99年コーホートの0.61まで漸増する。

地域特性別にみると、コーホートを通じて無業化指数の高いものから順に「大都市／地方の中心的都市」→「地方小都市」→「農村・山村・漁村」となっている。

「大都市／地方の中心的都市」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.60から0.70まで上昇し、1970-79年コーホートで0.59に再低下した後、上昇気味で推移する。

「地方小都市」では、1950-59年コーホートの0.32から1990-99年コーホートの0.62まで一貫して上昇する。とりわけ、1950-59年コーホートから1970-79年コーホートにかけての上昇が著しい。

「農村・山村・漁村」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.12から0.35まで急増し、1970-79年コーホートで0.45に達した後、1980-89年コーホートでいったん低下するが、1990-99年コーホートでは0.50に回復する。

1950-59年コーホートでは3カテゴリー間の差異が大きいですが、以降のコーホートでは差異が縮小する。とりわけ、1970-79年コーホート以降「大都市／地方の中心的都市」と「地方小都市」の差異が小さくなっている点が目につく。

育児サポートなしの場合 1950-59年コーホートの0.56から1990-99年コーホートの0.92までコーホートを通じて値が上昇する。とくに、1960-69年コーホートから1970-79年コーホートにかけて0.64から0.82へと値が急増している。

「大都市／地方の中心的都市」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.88から0.70へと低下し、1970-79年コーホートで上昇0.85に回復、1980-89年コーホートでは0.96に達する。一方、「地方小都市」では、1960-69年コーホートから1970-79年コーホートにかけて0.53から0.79へと上昇し、1980-89年コーホートでは0.88にいたる。「農村・山村・漁村」では、1950-59年コーホートから1960-69年コーホートにかけて0.22から0.75まで急増し、以降1980-89年コーホートの0.85まで増加する。

コーホート内でみると、1950-55年コーホートでは、「大都市／地方の中心的都市」で無業化指数がもっとも高く、「農村・山村・漁村」でもっとも低い。一方、1960-69年コーホートでは「大都市／地方の中心的都市」における値の低下と、「農村・山村・漁村」における上昇により、3カテゴリー間の差異が縮小し、1970-79年コーホートと1980-89年コーホートでは、「大都市／地方の中心的都市」の無業化指数が他の2つのカテゴリーと比べて高いものの、地域特性別の差異はさらに小さくなる（1990-99年コーホートについては「農村・山村・漁村」の母数が少ないため傾向性を指摘できない）。

地域特性のいかんに関わらず、サポートのあり・なしによる無業化指数の差は、1970-79年コーホート以降大きくなっている。また、「農村・山村・漁村」では、1960-69年コーホート以降、サポートの有無による無業化指数の差異が際立っている点も注目に値する。

4. 親なり直後における無業化の規定因：ロジスティック回帰分析の結果から

以下、ロジスティック回帰分析により、親なり1年後における妻の無業化を従属変数、夫の仕事、世帯構成、育児サポートの有無、地域特性を独立変数として、無業化に与える各要因の影響をコーホート別にみた結果を紹介する。

(1) 変数について

(a) 変数の設定

独立変数と従属変数を以下のように設定する。

[独立変数]

無業化：（親なり1年前と1年後の間で）無業化する場合を「1」、無業化しない場合を「0」とする。

[従属変数]

夫の職業：夫常雇被雇用の場合を「1」、夫自営業の場合を「0」とする。

世帯構成：核家族世帯の場合を「1」、拡大家族世帯の場合を「0」とする。

育児サポートの有無：育児サポートありの場合を「1」、なしの場合を「0」とする。

地域特性：「農村・山村・漁村」の場合を「1」、それ以外を「0」とする（農村・山村・漁村ダミー）。

「大都市／地方の中心的都市」の場合を「1」、それ以外を「0」とする（大都市／地方の中心的都市ダミー）。

なお、「地方小都市」をリファレンス・カテゴリーとする。

(b) 変数間の相関

変数間の相関マトリクスを表6に示す。

1950-59年コーホートでは、「地方小都市」以外の5つの変数について「無業化」と有意な相関がみられた（5%水準以下を有意とする）。その他、「育児サポート」と「大都市／地方の中心的都市」の間以外のすべての変数の組み合わせについて有意な相関が認められた。

1960-69年コーホートでは、3つの地域特性変数（ダミー）のみで「無業化」と有意な相関が認められた。1970-79年以降のコーホートでは、「農村・山村・漁村」および「世帯構成」「育児サポート」と「無業化」との相関が有意である。とくに1980-89年コーホート以降、「夫の職業」との相関は0.1以下と低くなっている。1960-69年コーホートを除くコーホートを通じて、「世帯構成」が他のほとんどの変数と有意な相関をもっている点も目につく。

表6 記述統計・相関係数マトリクス

	記述統計		相関係数マトリクス						
	平 均 値	標 準 偏 差	夫の職業	世帯構成	育児サポ ート	農村・山村 ・漁村	地方小 都市	大都市 /地方 の中心 的都市	
【1950-59年コーホート】									
夫の職業	.62	.49							
世帯構成	.45	.50	.274**						
育児サポート	.75	.44	-.174**	-.385**					
農村・山村・漁村	.48	.50	-.370**	-.363**	.212**				
地方小都市	.29	.46	.242**	.268**	-.228**	-.613**			
大都市/地方の中心的都市	.23	.42	.174**	.142**	-.006	-.525**	-.351**		
無業化	.39	.49	.331**	.380**	-.261**	-.431**	.090	.384**	
【1960-69年コーホート】									
夫の職業	.77	.42							
世帯構成	.62	.49	.190**						
育児サポート	.73	.44	-.085*	-.292**					
農村・山村・漁村	.24	.43	-.176**	-.361**	.144**				
地方小都市	.40	.49	.074 ⁺	.065 ⁺	-.003	-.462**			
大都市/地方の中心的都市	.36	.48	.079*	.256	-.126**	-.423**	-.609**		
無業化	.54	.50	.047	.043	-.103 ⁺	-.131*	-.119**	.234**	
【1970-79年コーホート】									
夫の職業	.84	.37							
世帯構成	.64	.48	.161**						
育児サポート	.75	.43	-.078*	-.294**					
農村・山村・漁村	.21	.41	-.149**	-.350**	.127**				
地方小都市	.41	.49	.025	.064 ⁺	.022	-.431**			
大都市/地方の中心的都市	.38	.49	.098**	.229**	-.129**	-.403**	-.652**		
無業化	.61	.49	.073	.221**	-.036**	-.132**	.026	.088 ⁺	

【1980-89年コーホート】								
夫の職業	.88	.32						
世帯構成	.68	.47	.090*					
育児サポート	.76	.43	.020	-.178**				
農村・山村・漁村	.18	.39	-.084*	-.441**	.082*			
地方小都市	.45	.50	-.010	.189*	-.017	-.427**		
大都市/地方の中心的都市	.37	.48	.178+	.262**	-.049	-.361**	-.689**	
無業化	.63	.48	.002	.182**	-.272**	-.136**	.039	.067
【1990-99年コーホート】								
夫の職業	.91	.29						
世帯構成	.80	.40	.087+					
育児サポート	.79	.41	.030	-.193**				
農村・山村・漁村	.11	.32	-.143**	-.416**	.125*			
地方小都市	.46	.50	.080	.045	.022	-.325**		
大都市/地方の中心的都市	.43	.50	.010	.219**	-.102*	-.309**	-.799	
無業化	.67	.47	.001	.251**	-.258**	-.149*	.046	.053

+ p<.10 * p<.05 ** p<.01

(2) 結果

1950-59年コーホート 夫の職業、世帯構成、大都市/地方の中心的都市ダミーで、妻の無業化に対し有意な効果が認められる（表7）。すなわち、夫が被雇用であること、核家族世帯であること、「大都市/地方の中心的都市」であることが、妻の無業化を促進することがわかった。一方、育児サポートがあること、「農村・山村・漁村」であることは、妻の無業化を抑制する傾向があるが、その効果は有意ではない。

1960-69年コーホート 「大都市/地方の中心的都市」であることのみが、妻の無業化を有意に促進することがわかった。また、夫が常雇被雇用であることは妻の無業化を促進し、「農村・山村・漁村」であること、核家族であること、育児サポートがあることは妻の無業化を抑制する傾向があるが、その効果は有意ではない。

1970-79年コーホート 世帯構成、育児サポートの有無の効果が有意である。すなわち、核家族であることが無業化を促進し、育児サポートがあることが無業化を抑制することがわかった。一方、夫が常雇被雇用であることは妻の無業化に促進的に働き、「農村・山村・漁村」であること、「大都市/地方の中心的都市」であることは抑制的に働く傾向があるが、その効果は有意ではない。

1980-89年コーホート 育児サポートの有無のみが有意である。夫が常雇被雇用であること、核家族であること、「大都市/地方の中心的都市」であることは妻の無業化を促進し、「農村・山村・漁村」であることは無業化を抑制する傾向があるが、その効果は有意ではない。

表7 無業化の規定要因に関するロジスティック回帰分析

	B	S.E.	Exp(B)	df	-2LL	χ^2
【1950-1959年コーホート】				5	107.475	47.458**
夫常雇被雇用	1.496*	.596	4.465			
核家族世帯	1.480**	.535	4.392			
育児サポートあり	-.250	.582	.779			
農村・山村・漁村ダミー	-.954	.597	.385			
大都市/地方の中心的都市ダミー	1.277*	.612	3.587			
Constant	-2.037*	.808	.130			
【1960-1969年コーホート】				5	421.526	21.999**
夫常雇被雇用	.209	.293	1.232			
核家族世帯	-.277	.269	.797			
育児サポートあり	-.508 ⁺	.281	.602			
農村・山村・漁村ダミー	-.218	.306	.804			
大都市/地方の中心的都市ダミー	.950**	.273	2.587			
Constant	.301	.410	1.351			
【1970-1979年コーホート】				5	497.264	35.903**
夫常雇被雇用	.221	.309	1.248			
核家族世帯	.605*	.238	1.832			
育児サポートあり	-1.085**	.309	.338			
農村・山村・漁村ダミー	-.399	.286	.712			
大都市/地方の中心的都市ダミー	-.033	.250	.968			
Constant	.872*	.452	2.391			
【1980-1989年コーホート】				5	414.87	41.652**
夫常雇被雇用	.503	.399	1.054			
核家族世帯	.499*	.266	1.647			
育児サポートあり	-1.913**	.425	.148			
農村・山村・漁村ダミー	-.552	.351	.576			
大都市/地方の中心的都市ダミー	.007	.267	1.007			
Constant	1.937**	.575	6.939			

【1990-1999年コーホート】		5	292.157	28.833**
夫常雇被雇用	-0.301	.619	.740	
核家族世帯	.732*	.362	2.080	
育児サポートあり	-1.748**	.548	.174	
農村・山村・漁村ダミー	-.553	.469	.575	
大都市/地方の中心的都市ダミー	-.164	.308	.849	
Constant	2.115*	.854	8.290	

+ p<.10 *p<.05 ** p<.01

注) 夫の職業、世帯構成、育児サポートのリファレンス・カテゴリーはそれぞれ「夫自営業」「拡大家族世帯」「育児サポートなし」。

「農村・山村・漁村」「大都市/地方の中心的都市」のリファレンス・カテゴリーは「地方小都市」。

1990-99年コーホート 世帯構成と育児サポートの有無が有意である。すなわち、核家族であることは妻の無業化を有意に促進し、サポートがあることは無業化を有意に抑制する。一方、夫が常雇被雇用であること、「農村・山村・漁村」であること、「大都市/地方の中心的都市」であることは無業化を抑制する方向に働く傾向があるが、その効果は有意ではない。

上述の結果をまとめると、1950-59年コーホートでは夫が常雇被雇用であることが、妻の無業化に大きな効果をもつが、その効果は以降のコーホートで薄れること、1960-69年コーホートまでは、都市度の高さが妻の無業化に有意な効果をもつ一方、1970-79年コーホート以降では、育児サポートの有無の影響が際立つようになるということがわかった。

5. 要約と結論

主な知見を以下に列挙する。

1. 親なり1年後の無業率には、全体としてコーホートを通じて大きな変化がみられない。結婚1年前、親なり1年前の無業率はコーホートを通じて低下しているので、3時点間の差異はコーホートが若くなるほど拡大する。
2. 上記の傾向は、親なり1年後における無業化指数のコーホートを通じての上昇からも裏付けられる。
3. コーホートを通じて全体として都市度の高い地域ほど無業化指数が高い。
4. 1950-59年コーホートでは、地域特性の3カテゴリー間の差異が大きいですが、1960-69年コーホートでは「地方小都市」と「農村・山村・漁村」の値が近くなり、1970-79年コーホート以降は「大都市/地方の中心的都市」と「地方小都市」の値が近くなる。
5. 「大都市/地方の中心的都市」では、無業化指数はコーホートを通じてほとんど変化がない。一方、「地方小都市」では1960-69年コーホートと1970-79年コーホートの間、「農村・山村・漁村」では1950-59年コーホートと1960-69年コーホートの間で無業化指数が大きく上昇する。
6. コーホートを通じて夫が常雇被雇用の場合も自営業の場合もともに無業化指数が上昇するが、

すべてのコーホートで、後者よりも前者の方で妻の無業化指数がより高い。

7. 夫が常雇被雇用の場合、「大都市／地方の中心的都市」では1950-59年コーホートから1960-69年コーホートの間で無業化指数が低下し、その後のコーホートにおいてはほぼ安定的に推移する。これに対して「農村・山村・漁村」では1960-69年コーホートで、「地方小都市」では1970-79年コーホートで、無業化指数が上昇する。
8. なお、農村部で1960-69年コーホート以降も進行する夫の被雇用者化が無業化を促進しないこと
の背景には、①伝統的直系家族制的世代間分業システムの存在、②親族・地域による育児サ
ポート体制の存在といったことが考えられる。両者はもちろん密接に関連しあっており、実際、農
村部にあっては、大都市部よりも拡大家族割合が高く、育児サポートの充実度も高いというこ
とが、本調査のデータからわかっている。
9. 世帯構成別の無業化指数は核家族世帯、拡大家族世帯ともにコーホートごとに増減するが、す
べてのコーホートで概ね後者よりも前者のほうが無業化指数が高い。核家族世帯における1960-
69年コーホートと1970-79年コーホートの間での値の上昇、拡大家族世帯における1950-59年
コーホートと1960-69年コーホートの間での値の低下が注目される。
10. 拡大家族世帯の場合、「大都市／地方の中心的都市」では、1950-59年コーホートから1960-
69年コーホートにかけて無業化率が上昇するが、1970-79年コーホートで下降する。「地方小都
市」「農村・山村・漁村」では、1950-59年コーホートと1960-69年コーホートの間で値が急増
するが、以降1980-89年コーホートまで比較的安定的に推移する。
11. すべてのコーホートにおいて育児サポートなしの方がより無業化指数が高いが、その差
異は、とくに1970-79年コーホート以降顕著に認められる。
12. 育児サポートありの場合についていうと、コーホートを通じての無業化指数の上昇は「地方小
都市」「農村・山村・漁村」におけるそれによるところが大きい。
13. 1950-59年コーホートでは夫が常雇被雇用であることが妻の無業化に大きな効果をもつが、そ
の効果は以降のコーホートで薄れる。
14. 1960-69年コーホートまでは、都市度の高さが妻の無業化に有意な効果をもつ。すなわち、都
市度の高い地域の方が親なり後に無業化する傾向が強い。
15. 1970-79年コーホート以降では、育児サポートの有無の影響が際立つようになる。

要するに、多くの変化が1950-59年コーホートと1960-69年コーホートの間で起こっているもの
の、地域によって無業化の方向やその時期が異なり、要因の働き方も異なっている。

今回、3カテゴリーからなる地域特性変数を軸に考察を進めてきたが、今後、こうした地域特性
の意味や女性の就労に違いをもたらすメカニズムを解明することが課題となろう。また、地域の文
化という側面が就労に及ぼす影響について探るためには、地理的に位置づけられた具体的地域カテ
ゴリー間の差異についてさらに検討する作業が必要である。

註

- (1) 吉田義明は、東北地方を対象にした調査データから、農家女性労働力の歴史的变化を観察している。それによ

れば、この地域では姑が家事・育児を受け持ち嫁が自家農業に就労するという形がみられ、兼業はこうした直系家族的労働分担システムの延長線上に位置するとされる吉田、1995、2001：28]。90年代初めの山形県の実態調査において吉田は、農外就労の農家の嫁の75%が「イエ」にまるごと給料を入れていることを見出し、嫁の稼ぎはあくまで「イエ」のものという面が強いと指摘している。

- (2) 先の吉田は、「一般女性の家事労働→就業という傾向と、農家女性の就業→家事労働への傾向は全く相反したものである。M字の出現とその深化は、農家にとっては、農業就業率の低下と農外就業の増大という、就業率に対して逆に作用する2つの要因のはぎま形で形成される」と指摘している「吉田、2001：232」。
- (3) なお、ここでは、グループ全体のいわゆる「ネット」の変化をみているのであって、個々人の時系列的な変化すなわち「グロス」の変化をみているのではない点に留意されたい。
- (4) 以下の分析における、コーホート全体についての数値は、地域特性不明のものを除外した数値である点に留意されたい。ただし、地域特性不明の者は、サンプル全体の2%程度である。ちなみに、結婚前無業率は1950-59年コーホートの「大都市/地方の中心的都市」では32%、「地方小都市」では39%、「農村・山村・漁村」では55%であるが、1960-69年コーホートでは順に25%、31%、29%、1970-79年コーホートでは30%、20%、17%、1980-89年コーホートでは21%、15%、16%、1990-99年コーホートでは7%、6%、7%となっている。要するに1950-59年コーホートでは農村の無業率が高いが、以降のコーホートでは差が小さくなっている（1970-79年コーホートでは「大都市/地方の中心的都市」で無業率が有意に高い）のである。
- (5) 非常雇被雇用の割合は、全体として1950-59年コーホートと1960-69年コーホートの間で6割弱から7割台半ばへと急増し、その後1990-99年コーホートの9割弱まで漸増する。逆に自営業についていえば、全体として1950-59年コーホートと1960-69年コーホートの間で3割台半ばから2割強へと急減し、以降漸減する。核家族世帯割合はコーホートを通じて増加するが、とくに1950-59年コーホートと1960-69年コーホートの間では4割台半ばから6割強へと急増している。その後6割台で推移するが、1990-99年コーホートで8割への値の上昇がみられる。
- (6) 調査票の選択肢を以下のようにカテゴライズした。夫を除いている点に留意。
「家族・親族」：「あなたの父母」「夫の父母」「あなたのきょうだい」「夫のきょうだい」「その他の親戚」
「友人・近隣」：「友人」「近所の人」
「外部サービス」：「ベビーシッター・お手伝いさん」「保育園・幼稚園・託児所」
- (7) ちなみに、子育て期におけるサポートの担い手（夫を除く）の数を足しあげて親なり1年後における就業の有無別に平均値を算出した結果、すべてのコーホートにおいて「就業あり」の者の方で平均値が有意に高くなっていることがわかった。

参考・引用文献

- ビーチ・V.（高島道枝・安川悦子訳）、1987=1993『現代フェミニズムと労働』、中央大学出版部
濱英彦・山口喜一、1997『地域人口分析の基礎』古今書院
間宏、1994『高度経済成長下の生活世界』文眞堂
原ひろこ他編、1994『ジェンダー』、新世社
井上信宏、2001「戦後日本の労働市場の展開とジェンダー」、竹中恵美子編『労働とジェンダー』、明石書店、

- 石田正昭、1983「農村女性の就業行動」、『農業経済研究』55-1、農業経済学会、1-10
- 岩本由輝・大藤修、1996『家族と地域社会』、早稲田大学出版部
- 経済企画庁編、1997『平成9年版 国民生活白書：働く女性—新しい社会システムを求めて』、大蔵省印刷局
- 、1998『平成10年版 国民生活白書：「中年」—その不安と希望』、大蔵省印刷局
- 、1999『平成11年版 国民生活白書：退職社会の現実』、大蔵省印刷局
- 木本喜美子、1995『家族・ジェンダー・企業社会—ジェンダーアプローチの模索』、ミネルヴァ書房
- 吉良伸一、2001「家族の地域特性と親の介護・看護」、石原邦雄・大久保孝治編『現代家族におけるサポート関係と高齢者介護（家族生活についての全国調査（NFR98）報告書No. 2-6）』、107-118
- 国立社会保障・人口問題研究所、2004『人口の動向 日本と世界—人口統計資料集2004』、(財)厚生統計協会
- 厚生省人口問題研究所編、1989、『昭和62年度 世帯形成の地域差に関する人口学的調査』、厚生省人口問題研究所
- 厚生労働省監修、2001『平成13年版 厚生労働白書』、(株)ぎょうせい、81
- 厚生労働省雇用均等児童家庭局編、2004『平成16年版 女性労働白書—働く女性の実情』、(財)21世紀職業財団
- 熊谷文枝編、1997、『日本の家族と地域性—西日本の家族を中心として（上）（下）』、ミネルヴァ書房
- 丹治祥子、2000「農村女性の家族的役割と産直—宮城県田尻町通木地区の事例」、『社会学研究』68、東北社会学会、196-214
- 倉沢進・浅川達人、2004『新編東京圏の社会地図』、東京大学出版会
- 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美、1996『いま家族に何が起きているのか』、ミネルヴァ書房
- 落合恵美子、1997『21世紀家族—家族の戦後体制の見かた・超えかた [新版]』、有斐閣
- 労働省女性局編、2001『平成13年版 女性労働白書—働く女性の実情』、(財)21世紀職業財団
- 佐久間政広・丹治祥子、2003「農家女性の就労と育児労働へのかかわり方の変遷—宮城県田尻町における産直農家を事例として」、『家族社会学研究』14-2、日本家族社会学会、66-76
- 佐藤友光子、2003「地域差にみる既婚女性の就業状況の多様性」、松田（熊谷）苑子他編『全国調査「戦後日本の家族の歩み（NFRJ-S01）」（平成13・14年度科学研究費補助金（基盤研究A）研究「コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究」成果報告書）』、日本家族社会学会・全国家族調査、65-92
- 瀬地山角、1996『東アジアの家長長制—ジェンダーの比較社会学』、勤草書房
- 島田晴雄・清家篤、1992『仕事と暮らしの経済学』、岩波書店
- 嶋崎尚子、2001「夫婦の就業構造の地域特性」、嶋崎尚子編『家族と職業（家族生活についての全国調査（NFR98）報告書No. 2-7）』、1-23
- 清水浩昭、1992『高齢化社会と家族構造の地域性—人口変動と文化伝統をめぐって』、時潮社
- 社会保障研究所編、1993『女性と社会保障』、東京大学出版会
- 田中重人、1996「職業構造と女性の労働市場定着性—結婚・出産退職傾向のコーホート分析」、『ソシオロジ』126、社会学研究会、69-85
- 、1996「戦後日本における性別分業の動態—女性の職場進出と二重の障壁」、『家族社会学研究』8、日本家族社会学会、151-161
- 上野千鶴子、1994『近代家族の成立と終焉』、岩波書店
- 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子、2004、『現代家族の構造と変容』、東京大学出版会

渡辺めぐみ、2002、「家族農業経営における女性の語りにみる労働とジェンダー」、『家族社会学研究』14-1、日本
家族社会学会、21-32

吉田義明、1993「農家女性労働の現段階—直系家族制農業の変貌と農外就労」、『社会政策学会年報』37、社会政
策学会、169-187

———、1995『日本型低賃金の基礎構造—直系家族制と農家女性労働力』日本評論社

———、2001「農村労働市場と農家女性労働力—「いえ」の労働と自分の労働」、竹中美恵子編『労働とジェン
ダー』、明石書店、219-243

(財)厚生統計協会編、2004、『2004年版 国民衛生の動向』、(財)厚生統計協会

*本稿は、四国学院大学社会学研究科発行の『社会学研究科紀要』第5号(2005年3
月)に掲載された研究ノートに加筆・修正を行ったものである。